

専門課程を置く専修学校設置者 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成30年度いわて職業人材育成事業費補助金事業計画の追加募集について（通知）

標記事業計画については、平成30年6月8日付け法学第233号及び平成30年8月29日付け法学第460号により提出依頼を行ったところですが、今般、事業計画の追加募集を行うこととしましたので、実施を希望される場合には、いわて職業人材育成事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）及びいわて職業人材育成事業費補助金事務取扱要領（以下「要領」という。）に基づき、必要書類を作成の上、下記のとおり関係書類の提出をお願いします。

## 記

### 1 事業概要

目 的	地域産業を担う実践的かつ専門的な能力を有する人材の育成と若者の県内定着を推進するため、私立専修学校専門課程が実施する県内就職の促進及び早期離職防止に資する取組の拡充強化に要する経費に対し補助金を交付する。	
対象事業者	文部科学大臣から職業実践専門課程として認定を受けた専門課程を置く専修学校設置者	
対象経費及び補助金の額	対象経費	交付要綱第3条、取扱要領3のとおり。なお、対象経費例を別紙様式2に示したので参考とすること。
	補助金の額	補助対象経費の1／2（千円未満切捨）以内
	補助限度額	1校当たり50万円

### 2 提出書類

#### ・（別紙1）事業計画書

※（別紙様式1）県内定着の目標内訳書を添付すること。

#### ・（別紙2）事業費積算内訳書

※各事業に要する経費を証する資料を添付すること。なお、次の取組に該当する場合は、それぞれ記載の資料を添付すること。

－取組区分「1 教育課程の編成」のうち、県内企業等委員への謝金、旅費等に該当する場合：

- ① 企業等委員の承諾書（本人の同意書及び企業等の承諾書）
- ② 経理規程等、謝金・旅費等の支出根拠（支出金額、支払方法等）がわかるもの

－取組区分「2 授業科目の開設等」に該当する場合：

- ① 企業等との協定書等
- ② 企業等の選任理由及び概要

－取組区分「3 質保証・向上」のうち、教員研修の実施に係る旅費等に該当する場合：

- ① 研修計画
- ② 研修への参加に当たり、県内企業等が求める人材を育成するために必要とされる能力等について検討した資料

－取組区分「3 質保証・向上」のうち、学校関係者評価における県内企業等委員への謝金、旅費等に該当する場合：

- ① 企業等委員の承諾書（本人の同意書及び企業等の承諾書）
- ② 経理規程等、謝金・旅費等の支出根拠（支出金額、支払方法等）がわかるもの

－取組区分「4 就職活動支援」に該当する場合

- ① 事業計画
- ② 企業等一覧（就職先開拓及び企業説明会に該当する場合）
- ③ 講師の選任理由及び在籍する企業等の概要（キャリア講話に該当する場合）

－その他：会場・機械・器具・設備等の借料及び印刷製本費については、見積書及び価格の妥当性を証明できる書類（採用業者以外の複数者の見積書や単価表）を添付すること。

### 3 提出期限

平成31年1月18日（金）

### 4 今後のスケジュール（予定）

年 度	年 月	内 容
平成 30 年度	平成 31 年 1 月 18 日	事業計画書提出
	平成 31 年 1 月下旬	補助金内示
	平成 31 年 2 月上旬	補助金交付申請・交付決定
	平成 31 年 3 月上旬	実績報告書提出
平成 31 年度	平成 31 年 4 月	補助金支払（精算払い）

担 当：私学振興担当 横田  
電 話：019-629-5042  
ファクシミリ：019-629-5049  
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp